

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	8,793,000	8,342,920	450,080	
	寄附金収入	2,000	876,697	-874,697	
	経常経費補助金収入	48,227,000	39,625,457	8,601,543	
	受託金収入	31,742,000	20,246,651	11,495,349	
	事業収入	192,000	181,500	10,500	
	負担金収入	1,230,000	801,075	428,925	
	介護保険事業収入	115,048,000	105,396,629	9,651,371	
	障害福祉サービス等事業収入	1,840,000	2,505,820	-665,820	
	借入金利息補助金収入	96,000	96,221	-221	
	受取利息配当金収入	8,000	1,000	7,000	
	その他の収入	310,000	828,955	-518,955	
	事業活動収入計(1)	207,488,000	178,902,925	28,585,075	
	事業活動による支出	人件費支出	130,882,000	122,116,208	8,765,792
		事業費支出	53,093,000	40,064,431	13,028,569
事務費支出		15,982,000	15,302,435	679,565	
利用者負担軽減額		50,000	42,598	7,402	
分担金支出		214,000	213,678	322	
助成金支出		2,042,000	1,985,400	56,600	
負担金支出		1,305,000	1,078,580	226,420	
支払利息支出		400,000	438,114	-38,114	
その他の支出		11,000	12,820	-1,820	
事業活動支出計(2)		203,979,000	181,254,264	22,724,736	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,509,000	-2,351,339	5,860,339	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	5,858,000	5,858,000	0	
	施設整備等収入計(4)	5,858,000	5,858,000	0	
	設備資金借入金元金償還支出	6,870,000	6,870,000	0	
	固定資産取得支出	676,000	675,400	600	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,673,000	1,622,070	50,930	
	施設整備等支出計(5)	9,219,000	9,167,470	51,530	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,361,000	-3,309,470	-51,530	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	289,000	270,023	18,977	
	その他の活動支出計(8)	289,000	270,023	18,977	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-289,000	-270,023	-18,977	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-141,000	-5,930,832	5,789,832	
前期末支払資金残高(12)		60,551,000	48,913,038	11,637,962	
当期末支払資金残高(11)+(12)		60,410,000	42,982,206	17,427,794	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	8,342,920	8,645,910	-302,990
		寄附金収益	876,697	410,894	465,803
		経常経費補助金収益	39,625,457	40,287,908	-662,451
		受託金収益	20,246,651	37,062,045	-16,815,394
	益	事業収益	181,500	706,001	-524,501
		負担金収益	801,075	927,735	-126,660
		介護保険事業収益	105,396,629	111,088,357	-5,691,728
		障害福祉サービス等事業収益	2,505,820	1,937,410	568,410
		サービス活動収益計(1)	177,976,749	201,066,260	-23,089,511
	費	人件費	121,856,430	125,354,275	-3,497,845
		事業費	40,064,431	60,757,564	-20,693,133
		事務費	19,548,215	14,742,648	4,805,567
		利用者負担軽減額	42,598	57,247	-14,649
	用	分担金費用	213,678	213,828	-150
	助成金費用	1,985,400	1,847,200	138,200	
	負担金費用	1,078,580	877,500	201,080	
	減価償却費	10,051,599	11,002,830	-951,231	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,092,044	-5,292,744	200,700	
	サービス活動費用計(2)	189,748,887	209,560,348	-19,811,461	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,772,138	-8,494,088	-3,278,050	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	96,221	192,316	-96,095
		受取利息配当金収益	1,000	946	54
	益	その他のサービス活動外収益	828,955	878,790	-49,835
		サービス活動外収益計(4)	926,176	1,072,052	-145,876
	費	支払利息	438,114	405,377	32,737
		その他のサービス活動外費用	12,820	8,974	3,846
	サービス活動外費用計(5)	450,934	414,351	36,583	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	475,242	657,701	-182,459	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-11,296,896	-7,836,387	-3,460,509	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	5,858,000	5,858,000	0
		特別収益計(8)	5,858,000	5,858,000	0
	費	固定資産売却損・処分損	1	129,250	-129,249
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	-129,250	129,250
	用	国庫補助金等特別積立金積立額	5,858,000	5,858,000	0
	特別費用計(9)	5,858,001	5,858,000	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	0	-1	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,296,897	-7,836,387	-3,460,510	
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	-11,296,897	-7,836,387	-3,460,510	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	71,626,191	79,462,601	-7,836,410
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	60,329,294	71,626,214	-11,296,920
		基本金取崩額(16)	0	0	0
		基金取崩額(17)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金積立額(19)	23	23	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	60,329,271	71,626,191	-11,296,920	

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	71,175,396	74,678,933	-3,503,537	流 動 負 債	35,973,976	39,168,039	-3,194,063
現 金 預 金	52,977,730	55,699,838	-2,722,108	事 業 未 払 金	4,522,981	6,403,917	-1,880,936
有 価 証 券	10,000	10,000	0	そ の 他 の 未 払 金	0	328,900	-328,900
事 業 未 収 金	17,247,144	17,927,611	-680,467	1年以内返済予定設備資金借入金	1,196,000	6,870,000	-5,674,000
未 収 金	0	328,900	-328,900	1年以内返済予定リース債務	1,958,280	1,375,860	582,420
立 替 金	12,965	72,430	-59,465	未 払 費 用	2,259,505	2,426,244	-166,739
前 払 金	927,557	640,154	287,403	未 返 還 金	20,166,156	15,451,448	4,714,708
固 定 資 産	149,902,085	155,668,662	-5,766,577	預 り 金	5,142	5,142	0
基 本 財 産	123,989,220	128,265,583	-4,276,363	職 員 預 り 金	1,225,006	1,130,444	94,562
建 物	118,989,220	123,265,583	-4,276,363	前 受 金	14,400	19,800	-5,400
定 期 預 金	5,000,000	5,000,000	0	賞 与 引 当 金	4,626,506	5,156,284	-529,778
そ の 他 の 固 定 資 産	25,912,865	27,403,079	-1,490,214	固 定 負 債	30,454,090	25,999,200	4,454,890
建 物	62,122	124,239	-62,117	設 備 資 金 借 入 金 務	19,792,000	20,988,000	-1,196,000
構 築 物	537,786	684,452	-146,666	リ ー ス 債 務	7,044,090	1,663,200	5,380,890
車 輛 運 搬 具	2,448,288	3,853,866	-1,405,578	退 職 給 付 金 引 当 金	3,618,000	3,348,000	270,000
器 具 及 び 備 品	5,211,598	7,172,494	-1,960,896	負 債 の 部 合 計	66,428,066	65,167,239	1,260,827
有 形 リ ー ス 資 産	4,829,880	2,340,800	2,489,080	純 資 産 の 部			
権 利	70,000	70,000	0	基 本 金	5,000,000	5,000,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	68,567	105,967	-37,400	基 本 金	5,000,000	5,000,000	0
無 形 リ ー ス 資 産	0	636,660	-636,660	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	80,311,450	79,545,494	765,956
退 職 給 付 引 当 資 産	3,618,000	3,348,000	270,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	80,311,450	79,545,494	765,956
財 政 調 整 積 立 資 産	9,008,694	9,008,671	23	そ の 他 の 積 立 金	9,008,694	9,008,671	23
そ の 他 の 固 定 資 産	57,930	57,930	0	財 政 調 整 積 立 金	9,008,694	9,008,671	23
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	60,329,271	71,626,191	-11,296,920
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	60,329,271	71,626,191	-11,296,920
				増 減 差 額	-11,296,897	-7,836,387	-3,460,510
				純 資 産 の 部 合 計	154,649,415	165,180,356	-10,530,941
資 産 の 部 合 計	221,077,481	230,347,595	-9,270,114	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	221,077,481	230,347,595	-9,270,114

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等－該当なし
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産－定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法

② 無形固定資産－残存価額を零とした定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、以下の方法により必要額を計上している。
新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、公益事業に1つの拠点区分しか存在しないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「災害見舞特定預金管理運営事業」
 - イ 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「民生委員・児童委員活動支援事業」
 - 「福祉団体活動等助成事業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「福祉総合相談事業」
 - 「ボランティア活動推進事業」
 - 「法人後見事業」
 - 「地域安心ネットワーク推進事業」
 - ウ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「小地域ネットワーク事業(高齢)」
 - 「お楽しみランチ事業(高齢)」
 - 「ボランティアセンター事業(住民)」
 - 「障がい者交流事業(住民)」
 - 「妙高あったかネットワーク事業(歳末)」
 - 「福祉教育事業(歳末)」
 - エ 居宅介護支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「居宅介護支援事業」
 - オ 訪問介護事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「介護保険等訪問介護事業」
 - 「居宅介護等事業(障害福祉サービス)」
 - カ 通所介護事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「デイサービスセンター朝日」
 - キ 受託事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「冬期在宅支援事業」
 - 「手話・要約筆記奉仕員派遣事業」
 - 「シルバーハウジング生活援助員派遣事業」
 - 「介護予防事業健康クラブ」
 - 「新潟県日常生活自立支援事業」
 - ク 施設管理運営事業拠点区分(公益事業)
 - 「妙高市いきいきプラザ管理運営事業」
 - 「まちなか交流プラザ管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	123,265,583	675,400	4,951,763	118,989,220
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	128,265,583	675,400	4,951,763	123,989,220

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	213,625,900	94,636,680	118,989,220
建物	3,105,900	3,043,778	62,122
構築物	2,200,000	1,662,214	537,786
車両運搬具	21,246,006	18,797,718	2,448,288
器具及び備品	23,444,974	18,233,376	5,211,598
有形リース資産	7,035,600	2,205,720	4,829,880
合計	270,658,380	138,579,486	132,078,894

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,247,144	0	17,247,144
合計	17,247,144	0	17,247,144

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 令和5年4月より、新たに「妙高市まちなか交流プラザ」の指定管理業務受託を開始している。

財 産 目 録

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	50,000
預金	第四北越銀行新井支店他	—	運転資金として	—	—	52,927,730
			小計			52,977,730
有価証券	新井信用金庫本店 出資金	—	設備資金借入時に取得	—	—	10,000
事業未収金		—	R5.12月～R6.3月分介護報酬等	—	—	17,247,144
立替金		—	労働保険料充当額	—	—	12,965
前払金		—	公用車駐車場賃料(R6年度分)他	—	—	927,557
			流動資産合計			71,175,396
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(通所介護事業拠点) 新潟県妙高市朝日町一丁目 463番地の2	2005年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	213,625,900	94,636,680	118,989,220
定期預金	新井信用金庫本店他	—	—	—	—	5,000,000
			基本財産合計			123,989,220
(2) その他の固定資産						
建物	デイサービスセンター厨房器具設備工事一式	2005年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	3,105,900	3,043,778	62,122
構築物	デイサービスセンターロードヒーティング	—	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	2,200,000	1,662,214	537,786
車両運搬具	トヨタ普通自動車1台	—	訪問活動用	1,247,460	1,247,459	1
	ダイハツ軽自動車1台	—	訪問活動用	1,070,000	1,069,999	1
	ダイハツ軽自動車他3台	—	訪問活動用	3,941,429	3,941,425	4
	日産普通自動車他3台	—	利用者送迎用	14,987,117	12,538,835	2,448,282
			小計	21,246,006	18,797,718	2,448,288
器具及び備品	器具・備品46点	—	社会福祉事業等に使用	23,444,974	18,233,376	5,211,598
有形リース資産	トヨタ普通自動車1台	—	社会福祉事業等に使用	3,696,000	2,094,400	1,601,600
	パソコン11台	—	社会福祉事業等に使用	3,339,600	111,320	3,228,280
			小計	7,035,600	2,205,720	4,829,880
権利	妙高高原支所 電話加入権	—	社会福祉事業等に使用	70,000	0	70,000
ソフトウェア	すぐろくケアマネ	—	社会福祉事業等に使用	187,000	118,433	68,567
退職給付引当資産	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金	—	職員の退職金のために法人が負担している掛金	—	—	3,618,000
財政調整積立資産	えちご上越農業協同組合新井支店他	—	社会福祉事業の振興をはかることを目的として積み立てている定期預金	—	—	9,008,694
その他の固定資産	リサイクル預託金6件	—	車両リサイクル預託金	—	—	57,930
			その他の固定資産合計			25,912,865
			固定資産合計			149,902,085
			資産合計			221,077,481
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	R6.3月分社会保険料他	—	—	—	—	4,522,981
1年以内返済予定設備資金借入金	新井信用金庫 設備資金借入金	—	—	—	—	1,196,000
1年以内返済予定リース債務	リコーリース(株) システムリース料他	—	—	—	—	1,958,280
未払費用	R6.3月職員超過勤務手当、パート賃金	—	—	—	—	2,259,505
未返還金	妙高市補助金・受託金等不要額返納	—	—	—	—	20,166,156
預り金	弁護士報酬所得税他	—	—	—	—	5,142
職員預り金	R6.3月分社会保険料・所得税他	—	—	—	—	1,225,006
前受金	R6.4月分給食受給者負担金	—	—	—	—	14,400
賞与引当金	令和6年6月賞与支給期末引当額	—	—	—	—	4,626,506
			流動負債合計			35,973,976
2 固定負債						
設備資金借入金	新井信用金庫 設備資金借入金	—	—	—	—	19,792,000
リース債務	健康クラブ 送迎車両リース料他	—	—	—	—	7,044,090
退職給付引当金	当年度末県民間退職積立基金引当額	—	—	—	—	3,618,000
			固定負債合計			30,454,090
			負債合計			66,428,066
			差引純資産			154,649,415

監査報告書

令和6年 5月17日

社会福祉法人 妙高市社会福祉協議会
会長 三浦了好殿

監事 平田篤 
監事 中嶋義郎 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上